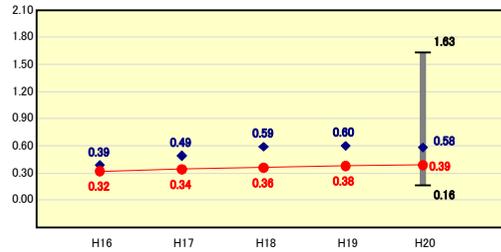


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

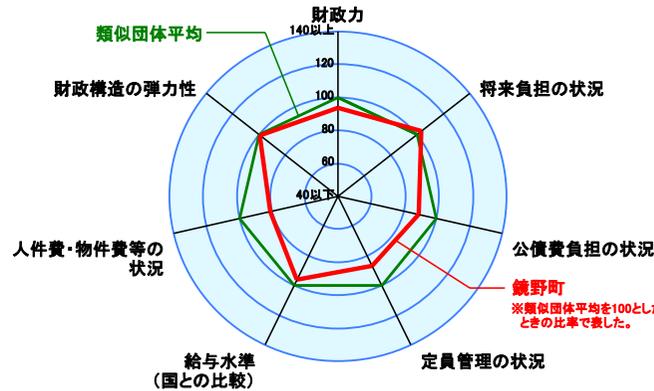
財政力指数 [0.39]



● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/70
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

人口	14,477 人(H21.3.31現在)
面積	419.69 km ²
標準財政規模	7,026,307 千円
歳入総額	11,441,253 千円
歳出総額	10,815,078 千円
実質収支	488,917 千円

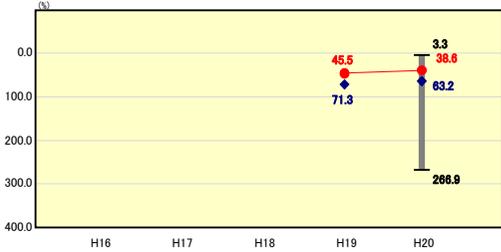


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体而言。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

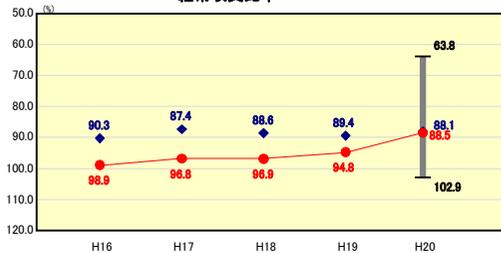
将来負担比率 [38.6%]



類似団体内順位 9/70
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]



類似団体内順位 32/70
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2

公債費負担の状況

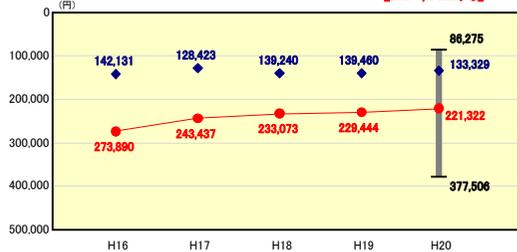
実質公債費比率 [18.6%]



類似団体内順位 65/70
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,322円]

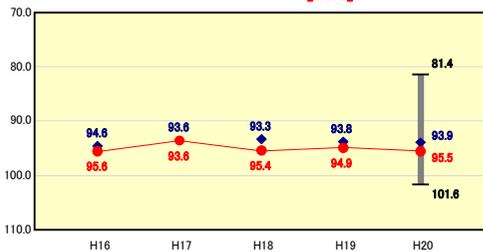


類似団体内順位 64/70
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 116,018

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [95.5]



類似団体内順位 43/70
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.09人]



類似団体内順位 63/70
全国市町村平均 7.48
岡山県市町村平均 8.02

分析欄

○財政力指数

過疎・高齢化が進み自主財源に乏しく、財政力指数は類似団体の平均を大きく下回っている。平成19年度の税源移譲に伴う住民税の増と、苦田ダムにかかる交付金の交付開始により若干の指数改善がみられたが、今後とも収支等の大幅な伸びは期待できないため、鏡野町行財政改革実施計画に沿った財政運営の健全化に努める。

○経常収支比率

人件費、公債費といった義務的経費の占める割合が高いことにより経常収支比率は高い水準で推移してきた。平成20年度においては、歳入のうち普通交付税の交付額が前年度比6.2%増、町税が2.4%の増となったことと、歳出において人件費が退職者の補充を行わないことにより5.9%の減が要因となり経常収支比率に6.3%の改善が見られた。今後は、公債費・人件費においては減少傾向となるが、交付税・町税等ともに伸びが期待できないため、事業の再編、整理合理化により経常経費の削減に努める。公営企業会計への繰出金については、計画的な料金体系の見直し等により利用料の増加を図り繰出金の適性合理化に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費・物件費に関しては平成17年3月の合併に伴い行政面積が拡大となり管理する施設・職員数とも多くなり類似団体のそれを大きく上回っている。今後は、職員数の削減と施設に関しては統廃合や管理運営に指定管理者制度を広くとり入れ経費の縮減を図る。

○ラスパイレース指数

ラスパイレース指数は、類似団体の平均を若干上回っており、近年の傾向としてはほぼ横ばい状態である。今後も、国の給与制度を見据えて、人事評価制度の活用、各種手当の見直しを進め給与水準の適正化に努める。

○将来負担比率

将来負担比率については、類似団平均を5%下回っている。これは地方債の元利償還金に対して充当することのできる特定財源が類似団体と比較して多額であることによるものである。また、合併直後の平成16年度末の地方債残高は、18,580百万円であったが、平成20年度末時点では、14,391百万円となり2割以上の減額となった。今後は、公債費負担適正化計画により地方債の発行額を抑制し健全な財政運営を図る。

○実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の地方債償還と、簡易水道・下水道施設の整備に伴う公営企業特別会計への繰出金が多額となったことにより、18.6%と高い水準にあり、類似団平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画に基づく新発債の抑制、公営企業特別会計における上下水道の料金体系の見直しにより実質公債費負担比率の改善を図る。

○人口1,000人あたり職員数

人口1,000人あたりの職員数は14.09人となっており、類似団平均の9.41人を大きく上回っているが、これは町村合併により旧町村の職員を引き継いだことによるものである。鏡野町行財政改革実施計画に基づく削減目標達成のために、適切な人員配置、組織の再編統合と業務の合理化を図ることにより定数の適正化を図り、退職者数に対して新規採用を極力行わないことにより人員の削減に努める。